

令和2年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	原子力施設等防災対策等交付金			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法第2条 特別会計に関する法律222条2項			関係する 計画、通知等	防災基本計画(平成30年6月) 原子力災害対策指針(平成30年10月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等により被害を受け、使用不能となった福島県及び宮城県の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業に対して交付金を交付する。 ・福島県が平成25年度(繰越)事業として実施する福島第二原子力発電所用の新オフサイトセンター(檜葉町)の建設 ・福島県が平成26年度(繰越)事業として実施する福島第一原子力発電所用の新オフサイトセンター(南相馬市)の建設 ・宮城県が平成29・30年令和元年(国庫債務負担行為)事業として実施する女川原子力発電所用の新オフサイトセンター(女川町)の建設								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	549.6	2,146	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	480.5	2,145	0	0		
		予備費等	▲480.5	▲2,145	0	0			
		計	-	-	-	-			
	執行額	69.1	481.5	2,145	0	0			
	執行率(%)	66.3	189.2	1,639.7					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	39%	76%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	女川オフサイトセンター 整備費用	0	0	令和元年度にオフサイトセンターの建設が完了したため。					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	原子力災害現地対策本部 及び原子力災害合同対策 協議会を設置することが可 能な、福島第二原子力発 電所用オフサイトセンター の復旧	福島第二原子力発電所を 対象として指定したオフサ イトセンターの数	成果実績	施設	-	-	-	-	1
			目標値	施設	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年内閣府告示第百七十三号(原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	原子力災害現地対策本部 及び原子力災害合同対策 協議会を設置することが可 能な、福島第一原子力発 電所用オフサイトセンター の復旧	福島第一原子力発電所を 対象として指定したオフサ イトセンターの数	成果実績	施設	-	-	-	-	1
			目標値	施設	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年内閣府告示第百七十三号(原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 1年度
	原子力災害現地対策本部 及び原子力災害合同対策 協議会を設置することが可 能な、女川原子力発電所 用オフサイトセンターの復 旧	女川原子力発電所を対象 として指定したオフサイトセ ンターの数	成果実績	施設	-	-	1	-	1
			目標値	施設	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年内閣府告示第百七十三号(原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
対象県(福島県)に交付金を交付する		活動実績	施設	施設	-	-	-	-	-	
		当初見込み	施設	施設	-	-	-	-	-	
対象県(宮城県)に交付金を交付する		活動実績	施設	施設	1	1	-	-	-	
		当初見込み	施設	施設	1	1	-	-	-	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額/交付対象施設数						単位当たり コスト	百万円	66.3
				計算式	執行額/ 交付対象施設数		66.3百万円/1施設	189.2百万円/1施設	1639.7百万円/1施設	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10.原子力災害対策の充実・強化								
	施策	(1)原子力防災対策の充実強化								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村数	121	121	122	-	-	
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-	
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村数	104	107	110	-	-	
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-	
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済地域数)	実績値	地域数	6	6	7	-	-		
目標値		地域数	8	8	8	8	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を確保する。										

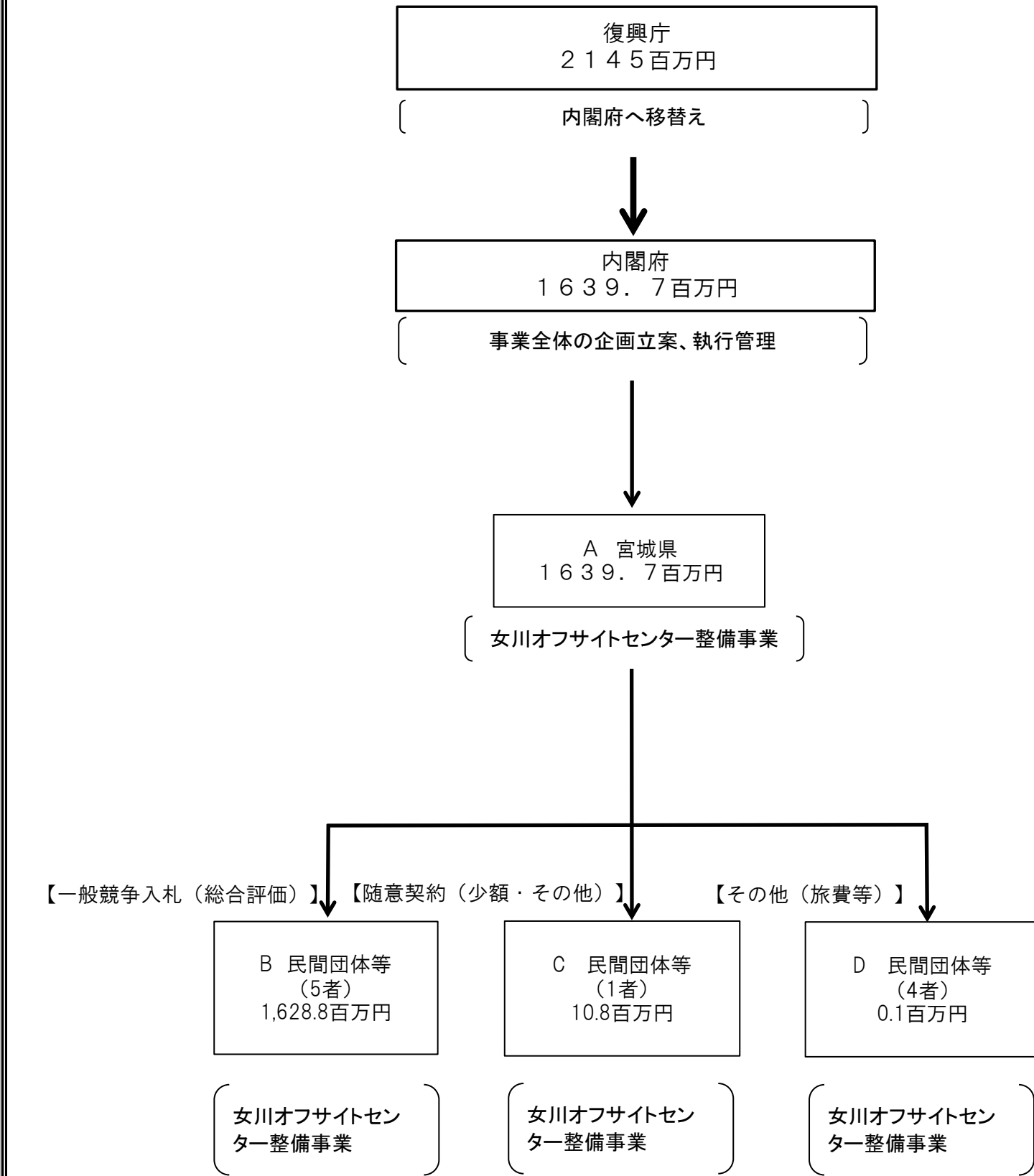
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国は、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力事業所ごとに緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)を
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、原子力災害対策の充実・強化のために優先して実
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の交付先は交付要綱に基づき選定したもので妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、補助事業者である宮城県の一般競争入札の結果についても複数者応札となっており競争性は確保できていると考えている。なお、一部の随契については、技術的要件等を理由とした工事であるため適正であると考えている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オフサイトセンターは万一の原子力災害時に必要不可欠な施設であり、国として適切な支援が必要。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似の建設等の価格と比して妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	県の会計規程等に従った合理的な支出である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オフサイトセンターの建設等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったこと等のためであり妥当なものと考えている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地調査の結果、設計に係る計画変更の必要が判明した事情から、仕様の変更を余儀なくされたことによる	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	県の会計規程等に従い、経済的かつ合理的に事業を実施している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	楢葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月に緊急事態応急対策等拠点施設に指定されてお
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	オフサイトセンターは法定事項であり、他の手段・方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	対象県に対し交付金を着実に交付しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	楢葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月に運用開始され、十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和元年度で終了した事業である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	25新-007
平成26年度	0017	平成27年度	0018	平成28年度	0017	平成29年度	0013
平成30年度	0016						
平成31年度	復興庁 ( 0017 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.宮城県			B.(株)丸本組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	女川オフサイトセンター整備事業	1,639.7	事業費	工事	1,021.4
計		1,639.7	計		1,021.4
C.(株)盛総合設計			D.宮城県石油商業協同組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事監理	10.8	事業費	ガソリン代	0.1
計		10.8	計		0.1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



